令和４年度　第２回ふるさと向日市創生計画委員会　議事要旨

日　時：令和 4 年 11 月 2 日（水）午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
場　所：市役所本館 3 階　第 7 会議室
出席者：（委員）
中村委員長、稲本委員、髙橋委員、福田委員、原田委員、船倉委員、山舗委員、
松井委員、大釜委員、小林委員
（事務局）
鈴木ふるさと創生推進部長、水上総務部長、林環境経済部長、
山田市民サービス部長、福岡建設部長、巌嶋上下水道部長、清水教育部長、
松石ふるさと創生推進部主席課長兼企画広報課長、安江主席係長、山口主査
（傍聴）
1 人
内　容：　以下のとおり

1　開会

2　議題
（1）第２次ふるさと向日市創生計画　令和３年度進捗状況等について
①事務局から資料説明
第２次ふるさと向日市創生計画令和３年度進捗状況等について、完了・達成項目の内容を説明。

②意見交換

（委員）
・マイナンバーカードについて、侵入などによる情報漏洩が心配。市のバックアップなどはどのようになっているのか。
（事務局）
・マイナンバーのデータ自体は市で保管されているものではない。セキュリティは国において守られているものと考えている。
（委員）
・向日市でのマイナンバーカードの普及率はどれくらいなのか。
（事務局）
・普及率は全国並の５０％程度。保険証との一体化の報道で、問い合わせが急に増えている。現時点で申請済の方が約６０％、発行済の方が約５０％。これからまた、申請が増えると思われる。
（委員）
・竹の径来訪者のための、必要な施設整備について、休憩所や展望スポットを作ったりしたら良いと思うのだが、市ではどのように考えているのか。
（事務局）
・庁内で関係各課を集めたプロジェクトチームを立ち上げ、色々なアイデアを考えているが、法的に難しいことも多く、引き続き、庁内での検討を重ねてまいりたい。
（委員）
・旧上田家住宅と朝堂院について、両地点を結ぶ動線を考慮した整備を検討してほしい。
（事務局）

・阪急西向日駅を起点として、旧上田家住宅周辺を結びつけるとともに、西向日駅前広場の整備なども進めてきたところである。西向日周辺では、「長岡宮まちづくり協議会」等、地域の方々がまちづくりを推進しているので、協議会や地域の方々と連携をしつつ、今後の整備を検討してまいりたい。

(委員)

・竹の径は上下水道が通っていないのでトイレが設置できない。京都市では、桂川周辺に移動用トイレを設置し、貯留施設から水を引いてくるなど、工夫していると聞いているので参考にしてはどうか。

(委員長)

・観光について、インバウンドが復調する可能性が出てきた。コロナ禍で受け入れ体制が縮小しているのに、国はコロナ以前よりも、多くのインバウンド効果を期待している。多言語化対応など、インバウンド対策について何か考えているのか。

(事務局)

・インバウンドの集客も大事だが、人を集め過ぎるよりも、竹の径は、静けさを売りにするのも一つの方法ではないかと考えている。他市のように、大々的にＰＲする予定はない。多言語化については、竹の径の看板は今のところ日本語と英語の２か国語を設置しているが、看板ばかり設置しても仕方ないのでは、と考えている。

(委員長)

・観光の形が変わってきており、ＳＮＳ等で注目されると、急に観光客で混雑するなど、観光客数のコントロールは、今後の課題だと思う。

(委員)

・Ｓ評価の「生活支援コーディネーター┅と協議体の設置による生活支援体制づくり」について、良くなった理由を聞かせてほしい。

(事務局)

・職員１名を、専任の生活支援コーディネーターとして動ける体制をとり、地域に出向く回数を増やした。地域の方と打ち解ける努力もしているので、成果に表れたのではないかと考えている。

(委員)

・先月末までの向日市おうえん割引クーポンについて、実際にどれだけの金額を、どういった業種で使われたのか、公表予定はあるか。

・取組及び目標に、「創業希望者へのきめ細かな支援」があるが、次回のクーポン発行時は、新規創業者については、支援分として割引率を高めると、市民にも喜ばれるのではないか。

(事務局)

・おうえん割引クーポン事業は大変な好評をいただいた。公表については、年度末に事務報告等でお示しする。新規創業者への支援策については、創業者に対する補助金が好評。商工会への相談件数も増えており、創業後に、クーポン事業に登録いただくことも可能なので、合わせて活用いただければと思う。

(委員長)

・向日市商工会では何か取組をされているのか。

(委員)

・商工会では向日市単独でなく、長岡京や大山崎との広域連携の中で創業塾を実施し、経営支援を行っている。

(委員長)

・どのような業種が多いのか

(委員)

・やはり飲食業が多い。

(委員)

・不登校児の支援について、学びを続けるには心のサポートだけでなく、勉強できる場が大事で、

フリースクールなどはお金がかかる。不登校児が学べる場所、補助やサポートがほしい。サポート次第で、子どもたちは能力もアップし、生き生きとしてくる。

（事務局）

・不登校の未然防止を図るため、学校において欠席が３日以上続く場合は、担任だけではなく学年主任等が状況をみて情報を共有し、家庭訪問を実施するなどの対応をとっている。また教育委員会においても、教育相談のホットラインを設置し、対応している。

・不登校の児童生徒に対しては、適応指導教室や心の相談サポーターなど、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を行っている。

（委員長）

・令和４年度の不登校の状況は。

（事務局）

・令和４年度は、現時点でわずかに増えているものの、大きな変化はないと考えている。

（委員）

・おうえん割引クーポン事業は、地域が活性化していると実感している。小さな地域の経済をしっかりと根付かせるという意味で、とても役立っていた。個人事業主に対しても、商工会の皆さんは優しく対応してくれている。

・旧上田家住宅近くの跳び箱にしか見えないオブジェ（史跡長岡宮跡・外郭築地回廊）について。意図したものが伝わっていない。まちと調和していないように思う。見た目の印象は大きいので、美観に対しても在り方を考え、中止という判断があっても良かったのではないか。

（事務局）

・「内裏外郭築地回廊」の再現として、再現された塀を設置したが、史実が不確かな内容の部分については、文化庁から止められた。全容の再現は出来なくなったが、歴史を再現できる、ぎりぎりのところまで整備させていただいた。将来的な整備の方向性も含め、周囲に理解いただけるよう努力してまいりたい。

（委員長）

・要するに、「オブジェ」ではないということ。歴史の再現が主眼なので、美観等については、今後の課題としていただきたい。

（委員）

・築地塀跡の再現自体は良いことだと思う。長岡宮全体を知る良い機会になり、役割を果たしている。

（委員）

・Ｂ評価の項目について、新型コロナの影響があると思われるが、京都府も新型コロナの影響等を踏まえ、総合計画の改定作業をすすめているところであり、府と向日市の計画を連携し、支援できる部分があれば、支援してまいりたい。

（委員）

・おうえん割引クーポンを使えるお店を見つけても、クーポンを持ち歩いていないということがあった。今後、スマートフォン等でも利用できるようにすることは考えているのか。

（事務局）

・若い方はスマートフォンの利用が良いと思うが、高齢者の方々も含め、皆さまが一番利用しやすく、簡単な形で準備期間もかからず、お金もかけずにできる方法を採用した。ご意見は今後の参考にさせていただきたい。

（委員長）

・様々な地域で類似の事業が実施されているので、それを参考にしてもよいと思う。

（委員）

・サラトガとの国際交流が３年前から止まっていて、新型コロナによって終わってしまうのではないかと懸念している。継続してほしい。

（事務局）

・市の立場は従来どおりであるが、新型コロナの影響で交流ができない状況が続いている。交流をやめるということは考えていない。

（委員長）

・リアルの行き来だけではなく、オンラインなどのバーチャルでの交流など、新しい形の交流方法も検討してみると良いのでは。

（委員）

・おうえん割引クーポンの参加店舗が少ないと感じる。使える店舗を増やしてほしい。。

・健康ポイント事業について、申込用紙が配架されていない。東向日別館にしか置かれていない。

（事務局）

・おうえん割引クーポン事業への参加店舗の増については、職員が一件一件、お尋ねして回っている状況。少しずつ参加店舗は増えてきている。引き続き努力してまいりたい。

（事務局）

・健康ポイント事業の申込用紙不足については、ご迷惑をおかけし、大変申し訳ない。すぐに用意させていただくよう指示する。

（２）企業版ふるさと納税（地域再生計画）について

①事務局から資料説明

②意見交換

（委員長）

・この制度を利用する企業は、向日市にある企業でなくてもよいのか。

（事務局）

・逆に、向日市にある企業は制度を利用できない。向日市外の企業に限られる。

（委員長）

・本制度に係る、今後のプロモーションの展開は。

（事務局）

・今までは、本市に寄附される企業の寄付金は、一般寄附金で受け入れていたが、本制度の利用により、企業の税控除が広がるなど、企業側のメリットも出てくる。寄附の受け皿を広げるという意味合いで国に申請を行っている。ＰＲの展開を考えていくのはもちろんのことだが、その手法を含め、これから重々検討させていただく。

（委員長）

・他の自治体では、地元出身の創業者に声をかけているところが多いと聞いている。いずれにしても、現時点では申請中の話ということで、本制度については次年度以降に検証することとする。

３　その他質疑

（委員）

・あすもあのキッチンが、現在、一般の人たちが利用できない状況になっている。指定の業者しか利用できないため、皆が使えるようにしてほしい。

（事務局）

・その状況は認識しており、担当課に指示を出している。誰でも利用できるのが本来の姿。あすもあのキッチンを使って子ども食堂をされていたが、その関係で営業許可を取らないといけなくなり、当初、営業許可は複数に出せると聞いていたが、一つしか出せないということになってしまったので、独占して使うような形になってしまった。状況を改善すべく、指示を出したところ。

4　その他連絡事項

（事務局）

・本日のご意見をふまえて、市政のより一層の充実に取り組んでまいりたい。今年度の委員会は、今回で最後となる。来年度につきましても、現時点では今年度同様、２回開催予定。

5　閉会

令和４年度 第２回 ふるさと向日市創生計画委員会

日時：令和４年１１月２日（水）午前１０時～
場所：向日市役所本館３階　第７会議室

次　　第

１　開　会

２　議　題

・第２次ふるさと向日市創生計画　令和３年度進捗状況等について

・企業版ふるさと納税（地域再生計画）について

３　その他

４　閉　会

＜配布資料＞

資料１　第２次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

資料２　第２次ふるさと向日市創生計画 令和３年度進捗状況等調書

資料３　企業版ふるさと納税（地域再生計画）について

ふるさと向日市創生計画委員会　委員

	役職、団体等	氏名
委 員 長	神戸国際大学経済学部　教授	中村　智彦
委　　員	向日市観光協会　会長	稲本　收一
	向日市商工会　会長	髙橋　信吾
	京都府山城広域振興局　副局長	福田　伸也
	京都銀行　向日町支店長	原田　顕範
	連合京都乙訓地域協議会 三菱電機労働組合京都支部執行委員長	船倉　哲生
	京都リビング新聞社　編集長	山舗　恵子
	公募市民	松井　恒夫
	公募市民	大釜　章代
	公募市民	小林　美香

令和４年１０月現在

資料1

第２次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

第２次ふるさと向日市創生計画の令和３年度進捗状況等について報告します。

取組及び目標の進捗状況

区分	進捗状況	取組件数	取組及び目標	資料ページ
済	完了	１２	・国登録有形文化財旧上田家住宅の整備	※
			・病児病後児保育所の開設 …病児病後児保育所数	9
			・市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充	15
			・市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化	15
			・浸水対策下水道雨水幹線等の整備の促進 …和井川１号幹線の整備完了	17
			・小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT 技術を活用した見守りネットワークの構築	18
			・通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数	18
			・向日消防署新庁舎整備	19
			・水道料金の見直し	20
			・トイレ改修の計画的な推進	25
			・市役所新庁舎の整備	35
			・住民票交付場所の拡大と公金納付の利便性向上 …住民票の交付機及び公金収納機設置	35
Ｓ	計画以上に進んでいる	２	・特定保健指導の実施 …実施率（向日市国民健康保険実施分）	10
			・生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数	12
Ａ	計画どおり進んでいる	８９	済、Ｓ、Ｂ、Ｃの項目以外全て	－

B	計画より遅れている	１８	・土産等特産品の開発 …開発件数	2
			・観光入込客数	2
			・観光消費額	2
			・ゾーン 30 区域の拡大	6
			・名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	7
			・幼児教育・保育のベストマッチを推進 …待機児童	9
			・特定健診の受診率向上 …受診率（向日市国民健康保険実施分）	10
			・長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 …長寿健康診査受診率	10
			・がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 …大腸がん検診受診率 …乳がん検診受診率	11
			・自発的な健康づくりの推進 …健康ポイント事業達成者数	11
			・家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制 …ごみ排出量	15
			・救急講習受講の啓発	19
			・不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 …不登校の児童生徒の割合	25
			・文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数	29
			・防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	30
			・市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数	31 31
			・幅広い分野における都市間交流の推進	32
			・国際交流を通じた異文化理解の推進	32
C	未着手	0		
計		１２１		

注）※は、令和３年度改訂時に改訂された「取組及び目標」のため、Ｒ３実績調書には記載されていない。

資料２

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策1　歴史・文化資源の整備と活用

基本方向

〇史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群等市内に所在する文化財の保護及び積極的な整備・活用に努め、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを推進し、未来に継承します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群の整備 …朝堂院公園来訪者数 【H30：　8,455人 　→R6：10,000人】	【史跡長岡宮跡】 「内裏内郭築地回廊・外郭築地地区」の適切な保存と活用を促進するため、整備工事を実施した同地を令和3年11月23日にオープンした。 朝堂院公園来訪者はコロナウイルス感染症の影響により、減少している。 　令和3年度　4,578人（令和4年3月31日現在） 【史跡乙訓古墳群】 「史跡乙訓古墳群保存活用計画(仮称)」の策定について、関係自治体（向日市、長岡京市、大山崎町、京都市）に加え京都府教育委員会と協議を開始した。 史跡乙訓古墳群の維持管理を実施した。 　五塚原古墳・・・・環境整備　前面道路沿い及び隣接境界沿いの樹木伐採処分 　元稲荷古墳・・・・環境整備　後方部墳頂の除草 　寺戸大塚古墳・・・環境整備　史跡指定地内の孟宗竹伐採(間伐)処分 　南条古墳・・・・・環境整備　史跡指定地内の除草、竹垣設置 　物集女車塚古墳・・環境整備　史跡指定地内の除草、生垣苅込、清掃、散水 史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳の規模と性格を把握するため、埋蔵文化財発掘調査を実施した。	A	【史跡長岡宮跡】 引き続き、「朝堂院公園」への誘客事業を実施する。 【史跡乙訓古墳群】 引き続き、「史跡乙訓古墳群保存活用計画(仮称)」の策定について関係機関と調整を図る。 引き続き、市内に所在する「史跡乙訓古墳群」の環境整備等の維持管理に努める。 市民ボランティアと協働で寺戸大塚古墳の竹林整備を実施する。 引き続き、「史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳」の規模と性格を把握するため、埋蔵文化財発掘調査を実施する。	文化財調査事務所
国登録有形文化財旧上田家住宅の活用	【国登録有形文化財旧上田家住宅】 旧上田家住宅の適切な保存と活用の促進のため、令和2年度に整備事業を実施した同地を令和3年11月23日にオープンした。 旧上田家住宅来訪者　令和3年度　　1,570人（令和4年3月31日現在） 同上貸室利用者　　令和3年度　　37組 424人（令和3年3月31日現在）※上記来訪者数の内数	A	【国登録有形文化財旧上田家住宅】 引き続き、「国登録有形文化財旧上田家住宅」の保存及び活用を図り、市民文化の発展に寄与することを目的として誘客事業や貸室事業等を実施する。	文化財調査事務所

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策2　観光振興の推進

基本方向

○「観る・食べる・買う」を充実させるとともに、国内外から積極的に観光客を誘致し地域経済の活性化を図るため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 …来館者数 【H30：　― 　→　R6：92,000人】 …向日市観光人材育成プログラム受講者数 【R1：26人　→　R6：200人(R1～6累計】	R3来館者数(1～12)：94,823人 ＜指定管理者実施事業＞ 食の応援DAY、SKYBUS(桜)、たけのこフェア、乙訓メロン予約販売、キッチンカーフェス、1周年イベント、向日市観光交流センターPR隊事業、軽トラ市、年末大感謝祭 R3人材育成プログラム受講者数(R3実施：0人) R3は受講者それぞれの事業案のトライアルを行う予定としていたが、事業案は出るが、初期投資等のリスクから実行に移せない状況。	A	＜観光交流センター＞ 引続き、公設民営の施設を活かした自主事業により、来館者数の増加及び利用者の満足度向上を目指す。 ＜観光人材育成プログラム＞ 人材育成プログラム受講者の事業案を指定管理者との共同事業として実施できるか協議しながら事業案を精査し、PDCAサイクルの軌道に乗せる。	企画広報課
「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備	竹の径に隣接する京都市洛西竹林公園子どもの広場リニューアルオープンに伴い、竹の径をとりまく環境に変化が生じたため、竹の径に関する庁内プロジェクトチームを立ち上げ、改めて竹の径に必要な施設等の検討を行っている。	A	事業構想を固め、事業費の算出・運営方法等の検討を行う。	企画広報課
土産等特産品の開発 …開発件数 【H30：7件(H27～30累計）　→　R6：30件 (H27～R6累計)】	開発延件数：8件／目標30件（H27～R6累計） これまで開発した商品を向日市観光交流センター等で販売することで、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。また、市原産の旭米普及活動を行う事業者と加工業者を引き合わせ、旭米の米粉が完成し、市内飲食店にて活用が検討されている。	B	お土産品の販路拡大及びPRを行いつつ、向日市観光交流センター指定管理者と協同し、同センターに係る事業者間でのコラボ商品など、新商品の開発を進める。	企画広報課
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進	※まちづくり推進課の回答に集約			企画広報課
	複合型宿泊施設の誘致に向けて、地区計画の都市計画決定を行った。また、土地区画整理事業の事業化の支援を行った。	A	引き続き、土地区画整理事業の事業化に向けた支援を行う。	まちづくり推進課
観光入込客数 【H30：510,000人 　→　R6：765,000人】	R3(1～12)：229,497人 R2年比47,247人増加 R1同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、向日市まつり、かぐやの夕べ及び桜まつりといった主要イベントが軒並み中止となったため、コロナ以前より大幅減少となったが、向日市観光交流センターのオープンに伴いR2より増加。 ※参考R2(1～12)：182,250人	B	引き続き、観光入込客数の増加につながる取組を実施していく。	企画広報課
観光消費額 【H30：150,000千円 →　R6：338,000千円】	R3(1～12)：39,169千円 R2年比：33,103千円増加 R1同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、向日市まつり、かぐやの夕べ及び桜まつりといった主要イベントが軒並み中止となったため、コロナ以前より大幅減少となったが、向日市観光交流センターのオープンに伴いR2より増加。 ※参考R2(1～12)：6,066千円	B	引き続き、観光消費額の増加につながる取組を実施していく。	企画広報課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策3　まちの魅力の戦略的発信

基本方向

〇ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、まちの魅力を様々なツールを有効に活用し、戦略的に発信します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
SNS（LINE@、Facebook等）による情報発信力の強化 …LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果) 【LINE@　R1：2.92 → R6：3.40 Facebook　R1：2.91 → R6：3.40】	SNSサービス「LINE」を活用し、ワクチンの接種情報や新型コロナウイルス関連の情報、また、募集案内やイベント案内など、市民の方にいち早く情報を届ける手段として、多様に活用し配信を行った。画像をクリックするとホームページにつながるリッチメッセージ機能や、ワクチン接種に関する予約・接種情報・疑問点に対応できるリッチメニュー機能を導入し、活用の幅を大きく広げたことにより、登録者数も大幅に増加した。また、広報誌等で向日市公式アカウントのQRコードを掲載するなど、幅広く周知を行えた。 お友達登録者数　14,251人（R4.3.31現在）　参考：2,449人（R3.3.31時点） 情報発信回数　平均 約11回／月（R4.3.31現在）	A	状況に応じた情報の発信を引き続き行うとともに、SNSツールに備わっているさまざまな機能を活用し、見やすく、伝わりやすい情報の提供に努める。	企画広報課
「向日市いいとこPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 …たけのこりんのイベント等への登場回数 【H30：ー → R6：50回】	新型コロナウイルスの影響で、着ぐるみを用いた啓発活動は前期は行えなかったが、後期はイベントの参加をはじめ、街中に出歩く「お散歩」形式で、子どもから大人までの幅広い世代の方々と触れ合うことができた。また、12月にはクリスマスおたのしみ会を開催し、参加した方たちと交流を深めることが出来た。 R3登場回数：21回 そのほか、インスタグラムや配布用POPに、たけのこりんを用いるなど、市内はもちろん、市外の方々への周知も行えた。	A	引き続き、イベントへの出演のみに関わらず、市内のさまざまなスポットに出向き、活動の場を広げるとともに、SNSツールや流行の媒体を用いて認知度向上に努める。	企画広報課
本市に対する市民の定住意向の割合 【R1：76.7% → R6：80%以上】	SNSによる定期的な情報発信や、たけのこりんのイベント等でのPRなど、コロナ禍の制限下ではあるものの、限られたアピールの機会を最大限に活用し、市民の定住意向を高めるための魅力的な情報を効果的に発信することができた。	A	引き続き、SNSやたけのこりん等の戦略的発信ツールを活用しつつ、コロナ禍の動向を注視し、ウィズコロナの制限下において取り得る最適な情報発信の方法を模索し、アフターコロナにおいては積極的なPR活動を図っていく。	企画広報課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

第2次ふるさと向日市創生計画 令和3年度 進捗状況等　一覧

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2　産業の活性化

施策1　商工業の活性化

基本方向

○歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、向日市商工会や金融機関とともに、商工業者の育成や経営安定を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、にぎわいの創出を図ります。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
顧客に愛される魅力的な店づくりへの経営支援 …経営指導数 【H30：1,400件 →　R6：H30実績比10%増】	向日市商工会経営支援員による事業者への訪問や窓口での相談を実施した。新型コロナウイルスの影響で、感染症発生前と比較して、問い合わせや相談が増加している。 経営指導数　R3実績数：2,555件（R2実績数：2,182件） 市内の小規模事業者が、持ち味を活かした経営が出来るよう、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対して助成を行った。 ①市内小規模事業者の経営（事業）計画書作成支援（作成件数R2：142件→R3：205件） ②経営力向上や事業分野ニーズに応じたセミナー・講習会の開催（R2：6回→R3：13回） ③事業所に対する各種補助金・計画認定申請の支援（採択件数R2：96件→R3：184件）	A	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがないことから、市内事業者が経済活動と感染予防の両立を図ることが出来るよう、経営指導を通じて事業継続及び経営発展を支援していく。	産業振興課
創業希望者へのきめ細かな支援 …創業件数 【H30：3件 →　R6：20件（R2～6累計）】	創業者に対する補助金の交付と、専門家の経営指導による創業支援を行った。 R3新規創業：10件（R2：4件）	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者向け支援制度への関心が高まっている。今後も、新規事業に挑戦する事業者を後押しするため、補助金と専門家の経営指導を組み合わせ支援していく。	産業振興課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

第2次ふるさと向日市創生計画 令和3年度 進捗状況等　一覧

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2　産業の活性化

施策2　農業の活性化

基本方向

〇新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、担い手の育成や新たなブランド農産品の開発支援、農業資源を活用した農商工の連携を推進し、やりがいのある農業経営を支援します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 …向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売・支援 【R2から実施】 …スーパー等、市内小売店舗での地元農産物販売コーナーの設置 【H30：1箇所 →　R6：3箇所】	地元農産物の販売促進及び地産地消を推進するため、向日市観光交流センター内に常設の農産物販売所の充実を図った。 【R3現在：2箇所】イオンフードスタイル、向日市観光交流センター	A	引き続き向日市観光交流センター内の農産物販売所の利用推進が図られるよう、商品の品質管理や野菜の端境期への対応等について生産者とともに課題の解決に向けて取り組む。 また、同センターが実施する集客イベントの機会を利用し、地元農産物の拡販に努める。	産業振興課
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 …市民ボランティアによる竹林保全 【H30：未実施 →　R6：2箇所】	令和2年10月に発足した向日市竹林ボランティアにより、これまで整備を行った市内2箇所（R2）の竹林に加え、寺戸大塚古墳付近の竹林1箇所（R3）の整備に取り組んだ。	A	竹林ボランティアが整備する竹林面積を今後さらに拡大していくために、様々な世代の方がボランティアに参加していただけるよう、広報誌やHPを通じ活動内容の周知を行う。 引き続き、農地の有効利用が図られるよう、農業委員を中心とした各地域での話し合いを行い、担い手の育成・確保を行う。	産業振興課
農商工の連携による特産品の開発への支援 …特産品の開発 【H30：0件 → R6：2件（R2～6累計）】	向日市観光交流センターの物販コーナーにおいて、旭米を使用した米粉を販売し、市内のケーキショップ等において、活用された。 地元産メロンを乙訓メロンと命名し、向日市観光交流センターの物産コーナーにおいて、予約販売を行った。	A	向日市観光交流センターの活性化に向け、農業者や商工業者と連携し、向日市の特産とも言える新たな商品開発について引き続き検討を続ける。	産業振興課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策1　道路整備の推進

基本方向

〇都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。

〇市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
都市計画道路及び幹線市道の整備 …整備路線 【都市計画道路牛ケ瀬勝竜寺線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線（R6）】	広域の道路ネットワーク構築を図るため、都市計画道路牛ケ瀬勝竜寺線（現・牛ケ瀬馬場線）の整備工事を実施した。 市道第3064号線において、拡幅工事を実施した。 寺戸森本幹線2号において、拡幅改良工事に着手した。 寺戸幹線6号において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第2013号線において、歩道整備に先駆け水路の暗渠化工事を実施した。	A	牛ケ瀬勝竜寺線（現・牛ケ瀬馬場線）において、引き続き道路築造工事を実施する。 市道第3064号線において、引き続き道路拡幅工事を実施する。 寺戸幹線6号において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。 市道第2013号線の水路を暗渠化した箇所において、歩道整備に向け計画し、関係機関と協議を開始する。	道路整備課
生活道路・細街路の整備 【10路線整備完了（R2～6累計）】	市道第3018号線及び市道第2029号線において、安全な歩行空間確保のため側溝の暗渠化工事を実施した。 市道第4029号線において、安全な歩行空間確保のため側溝の暗渠化工事を実施し完了した。 市道第6010号線において、安全で快適な道路を整備するため道路の測量及び設計を実施した。	A	市道第3018号線及び市道第2029号線において、引き続き側溝の暗渠化工事を実施する。 市道第6010号線において、安全で快適な道路にするため、整備工事を実施する。 物集女寺戸幹線において安全な歩行空間整備を実施するため、道路の測量及び設計を実施する。	道路整備課
交通安全対策の一層の推進 …通学路 【10箇所整備完了（R2～6累計）】 …自転車通行レーンの整備 【1路線整備完了（R2～6累計）】	物集女幹線において、歩行者だまりの整備工事を実施した。 寺戸幹線4号及び市道第4047号線において、歩道整備に向けた水路の暗渠化工事を実施した。 市道第2029号線において、安全な歩行空間確保のため側溝の暗渠化工事実施した。 市道第4029号線において、安全な歩行空間確保のため側溝の暗渠化工事を実施し完了した。	A	寺戸幹線4号及び市道第4047号線において、歩道整備工事を実施する。 市道第2029号線において、引き続き側溝の暗渠化工事を実施する。 物集女寺戸幹線において、拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。	道路整備課
ゾーン30区域の拡大 【H30：1箇所22.4ha →　R6：2箇所30ha】	ゾーン30区域の拡大に向け、公安委員会と協議を行っているが、採択要件などが変更となったことから、再度協議を行った。	B	引き続き拡大に向け、公安委員会と協議を行う。	道路整備課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策2　快適で安全便利なまちづくり

基本方向

〇アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	土地利用転換に向けて地区計画の都市計画決定を行った。また、阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会に対して、区画整理事業の事業化のための支援を行った。 森本東部土地区画整理組合に対して、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行った。	A	阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会について、引き続き、土地区画整理事業の事業化に向けた支援を行う。 森本東部土地区画整理組合について、引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	まちづくり推進課
幹線道路沿道のにぎわい創出に向けた都市計画変更	阪急洛西口駅西地区のまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更を令和3年11月26日付けで行った。 また、市南東部地域からのJR向日町駅へのアクセス性向上やまちづくりの誘導を図るため、都市計画道路牛ケ瀬馬場線の都市計画変更に着手した。	A	幹線道路沿道のにぎわい創出に向け、都市計画道路牛ケ瀬馬場線の都市計画変更手続きを進める。	都市計画課
ぐるっとむこうバスをはじめとする公共交通の利用促進	【ぐるっとむこうバス】 プレミアム乗車券の販売窓口を本館（会計課）、東向日別館（市民課）に設け、利便性を向上させた。 市役所本館（玄関自動ドア内側、レストラン「HANAむこう」前）に時刻表を設置した。 向日市緑化ポスター展の優秀作品をぐるっとむこうバスの車内に展示し、市民に積極的な乗車を呼び掛けた。（令和3年12月～令和4年3月） 新たなルート変更について検討を行い、変更案について地域公共交通会議で承認をいただいた。（令和4年5月にルート変更予定） 【公共交通】 市民が安心して公共交通を利用できるよう、市内の路線バス及びタクシー事業者（計5社）に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する物品の購入にかかる費用の補助を行った。	A	ぐるっとむこうバスについて、ルートやバス停位置などについて継続的に改善を図る。加えて、公共交通全般について市民に積極的な乗車を呼び掛け、利用促進を図る。	公園交通課
歴史探索に利用できる公園整備	物集女城跡などの歴史探索に利用できる都市公園として、物集女城公園の整備を進めた。 大極殿公園の樹木剪定等、史跡や周辺公園の維持管理を行った。	A	歴史探索に利用できる公園整備を行うと共に、史跡や公園設備の適切な維持管理を行う。	公園交通課
地籍調査の推進 …地籍整備率 【H30：2.5% →　R6：10%】	令和元年度、令和2年度に地籍調査を開始した地区（物集女町立田、寺戸町八反田他）について調査を完了した。（R3：完了後地籍整備率7.2%）	A	令和3年度調査開始地域について調査を完了する。（完了後地籍整備率7.6%）	公園交通課
空家等対策計画の策定、空家対策条例の制定	計画は令和3年3月策定済み。条例は、令和3年6月、空家等対策条例案のパブリックコメントを行ったが、同時期に国において「特定空家等に関する適切な実施を図るために必要な指針」いわゆるガイドライン等の改正が行われたこと、法制上の整理が必要」と方向性について示されたこと等から、今後の法改正等の動向を注視することとし、当分の間制定を見送ることとした。	A	令和4年度以降は、取組を「空家等対策計画の推進」に改訂し、引き続き対策を推進する。	公共建物整備課
地域特性に応じたまちづくり計画等の支援	京都府から府営住宅向日台団地の建て替えにあたり、向日台地区のまちづくりに係る都市計画提案書の提出を受けたことから、まちづくり審議会に諮問し、その結果を受けて向日台地区の都市計画の決定手続きが完了した。	A	地域特性に応じたまちづくり計画の策定に向け、まちづくり協議会等への支援を行う。	都市計画課
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	他市との連携を含め協議中。	B	引き続き、京都市との協議を進め、事業実現に向けた合意形成を図る。	まちづくり推進課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策3　駅周辺の都市基盤整備

基本方向

〇JR向日町駅周辺を整備し、駅への利便性や安全性を向上させるとともに、中心にぎわいゾーンへの都市機能の誘導を図ることで、まちの活性化を図ります。

〇阪急東向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行います。

〇阪急京都線の連続立体交差事業の検討を行い、阪急東向日駅周辺の都市基盤整備を推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
JR向日町駅周辺整備事業の推進 …東西自由通路・駅前広場の整備	駅東口へのアクセス道路となる市道第3064号線について、道路の拡幅工事を実施した。	A	引き続き駅周辺道路整備のため、駅アクセス道路の早期整備を図る。	道路整備課
…市街地再開発事業の事業化 …駅周辺における安全対策の調査・検討	東西自由通路の整備に向けて、JR西日本との合意形成を図り、工事協定書の締結を行った。 市街地再開発事業について、事業化の支援を行い、再開発組合が設立された。	A	JR西日本との工事協定書に基づき、東西自由通路の整備を行う。 再開発事業の円滑な推進に向けた支援を行う。	まちづくり推進課
阪急東向日駅周辺整備事業の推進	阪急東向日駅周辺道路整備について、鉄道事業者や周辺で行われる開発事業主と安全な歩行空間を確保するため協議を行った。	A	引き続き鉄道事業者や周辺で行われる開発事業主と安全な歩行空間を確保するための協議を行う。	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業化に向けた検討	調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて内部検討を行った。	A	引き続き、調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて内部検討を行う。	まちづくり推進課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1　少子化対策・子育て支援

施策1　安心して産み育てる体制づくり

基本方向

〇安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりを推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
幼児教育・保育のベストマッチを推進 …待機児童 【H30：72人 → R3：0人 】	保育を必要とする2歳児について、就労等により家庭での保育が困難になる場合、幼稚園において一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備するため、保育を必要とする2歳児の預かりを行っている幼稚園に補助金を交付するなど、幼稚園と連携し待機児童対策に取り組んだ。 待機児童（4月時点） R1：24人 R2：10人 R3：3人	B	待機児童0を目指し、積極的に幼稚園の利用を促すなど、幼稚園等と連携し、待機児童対策を行っていく。	子育て支援課
病児病後児保育所の開設 …病児病後児保育所数 【H30：1か所 → R2：2か所】	令和2年度　完了		令和2年度　完了	子育て支援課
子ども虐待の未然防止対策の推進 …家庭児童相談室の機能強化 【R1：虐待対応専門員未配置 → R4：配置】	令和3年より専門職（保健師）を配置。虐待対応において、専門職の視点を用いてケースワークを行った。 要保護児童の判定基準を京都府のマニュアルに沿ったリスクアセスメントの基準に合わせて全件見直しを行い、児童相談所と統一した視点でケースワークに取り組んだ。	A	令和4年4月に子ども家庭総合支援拠点設置に向けて、保健師、保育士等専門職を配置し、子ども家庭相談員常時2名、虐待対応専門員を常時1名配置する。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業の推進 …放課後児童クラブ数（支援単位数） 【H30：16クラブ → R6：18クラブ】	全児童会で、入会要件を充たす児童を全て受け入れた。 【R3：18クラブ】	A	引き続き、児童会の申込者数や今後の児童数の推計等を踏まえながら、施設環境の整備を進める。	生涯学習課
乳幼児健診全対象者に子育てに関する支援を実施 …乳幼児健診未受診者の面接割合 【H30：72.2% → R6：100%】	令和3年度乳幼児健診未受診者の面接割合…100%（令和4年3月末現在） 乳児前期健診…100%（未受診者7人、翌月以降受診済・面接等対応済7人） 乳児後期健診…100%（未受診者13人、翌月以降受診済・面接等対応済13人） 1歳9か月健診…100%（未受診者15人、翌月以降受診済・面接等対応済15人） 3歳6か月健診…100%（未受診者21人、翌月以降受診済・面接等対応済21人） 乳幼児健診未受診者に対しては電話による受診勧奨を実施。受診勧奨を実施しても未受診の場合は電話又は家庭訪問による面接を実施した他、必要に応じて家庭児童相談室、保育所等と連携し、見守りを行った。	A	乳幼児健診未受診者で電話がつながらない対象者に対しては、受診勧奨の手紙を送付するとともに継続的に家庭訪問を実施していく。	健康推進課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野2　健康づくりの推進

施策1　生活習慣病予防による健康生活への支援

基本方向

〇市民が主体的に健(検)診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。

〇生活習慣病予防と介護予防との一体的な健康づくりを推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
特定健診の受診率向上 …受診率(向日市国民健康保険実施分) 【H30:47.9% → R5:55%】	医療保険課記載のとおり		医療保険課記載のとおり	健康推進課
	個々の特性に応じた受診勧奨通知を制作し、7月に5,483名と10月に742名の延べ6,225名に対して郵送した。 また、10月には30名に対して訪問による勧奨を実施した。 なお、特定健診の受診率は令和3年度に令和2年度実績が把握できることから、令和2年度の実績は44.7%と令和元年度の実績47.9%から減少したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診勧奨の規模を縮小したこと等が影響していると考えられる。	B	令和3年度から受診対象者の特性に応じた受診勧奨を行う専門事業者への業務委託を行っており、令和4年度においても引き続き業務委託を行う。	医療保険課
特定保健指導の実施 …実施率(向日市国民健康保険実施分) 【H30:59.1% → R5:65%以上】	特定保健指導対象者で教室、相談事業に参加されない方には、複数回、曜日や時間帯を変えて個別に家庭訪問を行い、保健指導を実施した。 保健指導実施率79.9%(令和2年法定報告(令和3年11月公表)) 昨年度より8.8ポイント上昇した。(令和元年度法定報告:71.1%)(国の目標値60%)	S	生活習慣病の予防及び重症化予防を目指し、今後も引き続き教室・個別相談・家庭訪問による特定保健指導を実施していく。	健康推進課
	健康推進課記述のとおり			医療保険課
糖尿病など生活習慣病の重症化予防 …糖尿病の保健指導を実施した割合 【H30:60.1% → R5: 65%以上】	糖尿病性腎症重症化予防事業 人工透析者の減少を図るため、糖尿病が重症化するリスクの高い方で医療機関への未受診者や、治療中断者に対して家庭訪問による受診勧奨を行い医療につなげるとともに、糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し訪問指導を実施した。 糖尿病の保健指導実施割合(令和4年3月末現在)63.5% (内訳)未治療者への保健指導実施率…64.2% 治療中断者への保健指導実施率…62.5% 重症化ハイリスク者への保健指導実施率…63.9%	A	令和3年度の保健指導実施率や、医療機関への受診勧奨を行った方の受診者数、保健指導を受けられた方の健診結果における数値の変化を評価し、より効果の上がる事業内容となるよう訪問回数、指導内容、評価基準の見直しを行う。	健康推進課
長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 …長寿健康診査受診率 【H30:52.2% → R6:65%】	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(令和4年3月末現在) 健康寿命の延伸と、高齢者の増加による医療・介護費用増加抑止を図るため、75歳以上の後期高齢者を対象に、重症化予防事業、フレイル予防についての普及啓発事業を行った。 重症化予防事業:高血圧、腎機能低下、心電図有所見者への受診勧奨を実施　実施率…72.3 % フレイル予防:ヘルスアップ作戦、出前講座、健診結果相談会における講義・リーフレットの配布を実施 参加者…90人 健診・医療・介護を受けていない健康状態不明者に往復ハガキを送付し、健康状態の把握を行った。 実施率…20.5%(ハガキ送付者215人・返送があった者44人) 令和3年度長寿健康診査受診率…49.3%(令和2年度:50.2%)(令和4年3月末現在)	B	長寿健康診査については、対象者全員に個別通知を行っている。広報やポスター掲示など周知の工夫を行い、受診率向上を目指す。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、生活習慣病重症化予防のため医療機関への受診勧奨を行った方の医療受診状況、健診結果の数値の変化等により、保健指導結果の評価を行い、より効果の上がる事業内容となるよう対象者の選定・実施方法、評価の基準等の見直しを行い、継続実施する。フレイル予防普及啓発についても、積極的に啓発を継続実施する。 健康状態が不明な方に対しては、引き続き健康状態の把握を行うとともに、往復ハガキの返送がなかった方に対して家庭訪問を行い、健診の案内や、必要に応じ医療機関受診への勧奨を実施する。	健康推進課
	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施として、地域の集いの場に長寿健診の受診勧奨・健診受診後の健康相談・後期高齢者の質問票による保健指導、介護予防体操を行った。	A	継続実施。新規通い場や地域団体に対し、健診結果を活用し、介護予防事業を実施していく。	高齢介護課

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 …大腸がん検診受診率 【H30：12.1% → R6：14.0%】 …乳がん検診受診率 【H30：10.9% → R6：14.0%】	令和3年度大腸がん検診受診率…11.0%（受診者数3,842人）（令和4年3月末現在） 受診者数　集団検診：229人（令和2年度:186人）　個別検診：3,613人（令和2年度:3,692人） 大腸がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、国保加入者で前年度大腸がん未受診者のうち、40歳44人、45歳78人、50歳129人、55歳86人、60歳93人に対し受診勧奨ハガキを送付した。集団検診に関しては全日程実施することができ、2日間中止となった昨年と比べ受診者数は増加した。しかし個別検診は昨年と同様医療機関への受診控えが影響し、受診者数は減少した。 令和3年度乳がん検診受診率…8.9%（令和4年3月末現在） 受診者数　集団検診：682人（令和2年度：591人）　個別検診：185人（令和2年度：199人） 乳がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、9月末時点で未受診者の47歳女性449人、49歳女性518人、無料クーポン対象者（41歳女性）362人（9月末時点で未受診）、273人（12月15日時点で未受診）に受診勧奨ハガキを送付した。集団検診に関しては全日程実施することができ、2日間中止となった昨年と比べ受診者数は増加した。しかし個別検診は昨年と同様医療機関への受診控えが影響し、受診者数は減少した。 広報むこうへの掲載を年間で大腸がん検診2回、乳がん検診4回行った他、公共施設でのポスター掲示、チラシの配架等、がん予防の啓発に努めた。	B	受診勧奨後の効果検証を行い、対象者の選定の見直しや、ハガキの色・レイアウトの変更（手にとって読んでもらうための工夫）、文面の内容（必要な情報が一目でわかるような工夫）を行うとともに、がん検診の申込みの利便性を向上させるためにWeb申請の周知を図る等、がん検診の受診率向上に努める。	健康推進課
自発的な健康づくりの推進 …健康ポイント事業達成者数 【H30：61人 → R6：200人】	ポイント事業参加者を増やすため、達成者に贈呈する賞品を令和2年度の9種類84品から、令和3年度は13種類102品に拡充した。 参加にあたり必要なポイントカードを窓口配布だけでなく、市HPにも掲載することで参加環境の改善を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種事業が中止されるなど、ポイント事業の周知やポイントカード配布の機会が減少したことで、応募者数は、令和2年度の96名に対し、令和3年度は83名と減少した。	B	健康ポイント事業への応募者数を増加させるため、引き続き市内商工業者と連携し、取り組みのインセンティブとなる商品の拡充を図るとともに、電子媒体等を活用するなど、様々な機会を通じて広く事業の周知を行う。	医療保険課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3　高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策1　地域包括ケアシステム及び認知症施策の推進

基本方向

〇地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図るとともに、認知症に対する市民の理解を深め、認知症の早期発見・早期対応への取組を推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数 【H30：2か所 →　R6：10か所】	コロナ禍による外出自粛の下、高齢者の筋力・体力の低下を防ぐため、自宅で実践できる向日市オリジナルの介護予防体操「がんばり体操」の普及活動を実施した（ラジオ放送・動画公開・体操の実施指導等）。 新規集いの場5か所の立ち上げ支援と、既存の集いの場10か所の活動支援を行った。 高齢者の居場所づくりや生活支援体制づくり等について検討する協議体の会議を8月に開催。 集いの場15か所（うち新規5か所）である。＜令和4年3月末現在＞	S	「がんばり体操」の普及活動、集い場の活動支援、新規集い場の創設支援を引き続き行う。	高齢介護課
認知症高齢者を支える体制づくり …認知症サポーター数 【H30：8,000人 →　R6：9,500人】 …見守りSOSネットワーク協力事業所（登録事業所数） 【H30：108 →　R6：130】	令和3年度は認知症地域支援員による認知症サポーター養成講座を2回実施。 認知症サポーター養成講座の受講者数　86人 認知症サポーター数　9,347人＜令和4年3月末現在＞ 認知症高齢者等への見守り意識の向上やSOSネットワーク事業の周知を図るため、昨年度作成したステッカーを活用しながら、協力事業所の増加に努めた。 見守りSOSネットワーク協力事業所数は115件である。＜令和4年3月末現在＞ QRコードシールや認知症ケアサイトの周知、「きょうと認知症あんしんナビ」に関する啓発物配付の協力など、家族介護者の負担軽減を図るとともに、認知症に対する地域の理解を深める取組を推進した。 令和3年度から認知症家族介護支援事業を実施し、在宅の認知症介護を行う家族介護者を支えるため、大学・企業と連携して介護知識等を学ぶ機会を提供し、介護力の向上や介護ストレスの軽減を図るとともに、もの忘れや認知症の進行防止につなげる取り組みを行った。	A	認知症サポーター養成講座を継続実施する。 作成したステッカーを活用し、引き続き協力事業所数の増加に努める。	高齢介護課
認知症初期集中支援システムによる早期発見・早期対応への取組の推進 …認知症初期集中支援チームの周知媒体数 【H30：2　→　R6：5】	【令和3年度】新規受付件数 5件、チーム員会議 11回、周知媒体数 4つ 認知症に対する初期段階での早期発見、支援、家族の負担軽減のため、認知症初期集中支援チームが活動し、介護保険等のサービス利用に繋ぐことができた。 認知症初期集中支援チームの周知のため、「きょうと認知症あんしんナビ」への掲載やパンフレットの配布、市広報に加え、令和3年度は新たに市HPに掲載した。	A	引き続き認知症高齢者の早期発見、支援、家族負担軽減に努めるとともに、高齢者のガイドブックにも掲載を予定しており、周知媒体数を着実に増やしていく。	高齢介護課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野4　障がい者福祉の充実

施策1　安心して暮らし続けられる共生社会の実現

基本方向

〇障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる施策の充実に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
相談支援体制の強化 …計画相談支援　作成率 【H30：100% →　R6：100%】	R3：100% サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持した。 事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直しを国・府に対して要望した。	A	今後もサービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%の状態を維持することに努める。 （サービス等利用計画･･･全国99.6%、京都府99.2% 障害児支援利用計画･･･全国99.7%、京都府98.3% 令和元年9月厚生労働省調べ）	障がい者支援課
地域での生活を支援する福祉サービスの充実 …就労移行支援事業の利用者数 【R1：11人 →　R6：15人】	R3：20人 就労移行支援事業については、令和3年度の利用者数は20人となった。 自立生活援助、就労定着支援、高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度等のサービスは継続して実施している。 また、乙訓圏域障がい者自立支援協議会の就労支援部会の取り組みとして、各事業所の課題抽出を行ったほか、庁内実習の実施などを行った。（令和3年度は実習生1名を受け入れ） 向日が丘支援学校の進路相談については令和3年度は6名を対象とし、卒業後の就労移行支援事業を含む福祉サービスの紹介や手続きの案内などを行った。	A	継続的な達成が必要であることから、地域での生活を支援する福祉サービスの充実にむけて、今後も利用者に対し適切なサービスの提供を行う。	障がい者支援課
手話言語条例の啓発・推進 …事業所向けの啓発事業 【H30：未実施 →　R6：実施】	R3：実施 事業所向けの啓発事業として、商工会に対して配布済の手話マンガの利活用依頼（案内チラシ700部配布）を3月に行った。 手話教室については自宅学習を交えて実施することができた。 今年度も昨今の状況に合わせて動画配信という形での啓発活動として、夏休み期間に「指文字表を作ろう！（向日市　夏休み子ども体験学習）」の配信（8月）を行った。 また、手話教室教材の動画を作成した（3月）。	A	商工会への啓発事業は継続して実施していく。 また手話教室実施のほか、向日市独自のステップアップ講座の実施や夏休み子ども体験学習の実施を予定している。 啓発活動については、手話政策推進懇談会をもって令和4年度に実施する事業について検討する。 手話教室教材の動画については、令和4年4月に配信を予定している。	障がい者支援課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野5　地域福祉の充実

施策1　福祉のまちづくりの推進

基本方向

〇市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
地域共生社会実現サポート事業の推進 …実施事業所数 【R1：2事業所 →　R6：5事業所】	京都府と連携し、地域共生社会実現サポート事業を実施することで、社会福祉法人の運営体制強化を図った。 地域共生社会実現サポート事業 実施事業所数：2事業所	A	引き続き事業を実施し、社会福祉法人が実施するサービス等の向上を図る。	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業の推進 …協定事業者数 【H30：10事業者 →　R6：15事業者】	令和3年度の協定数は13事業者となった。	A	協力事業所が増えるよう、見守りネットワーク事業の事業内容を周知することで未登録事業所に、協力を依頼する。	高齢介護課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6　地球温暖化防止対策・資源循環の推進

施策1　持続可能な循環型社会の実現

基本方向

〇ごみの減量化や資源再利用の取組を強化するとともに、地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組みます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充	令和2年度に拡充は完了した。 令和3年度は広報やホームページでの周知に加え、新たに「2022年度ゴミ出しカレンダー」にも回収ステーションについて情報を掲載し、全戸配布することで周知を図り、利便性向上を図った。	済	– 令和3年度　完了	環境政策課
家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制 …ごみ排出量 【H30：531g/日・人 →　R6：490g/日・人】	家庭ごみの発生量抑制に関しては、「ごみの出し方・分け方カレンダー」の各戸配布や広報、ホームページによりごみ減量の方法や工夫を紹介するなど周知・啓発に努めた。また、古紙類の再生利用を推進するため、市内で古紙類の集団回収に対応できる事業者の情報をホームページ上に公表した。 事業系ごみについては、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対して、家庭ごみに混入せずに排出するよう周知・啓発に努めた。また、大規模事業所28か所に対しては、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、排出抑制を促した。 令和3年度は廃棄物減量等推進審議会の審議を経て、「一般廃棄物処理基本計画」を策定した。計画では、ごみの減量化目標、再生利用率目標、最終処分量削減目標を設定した。 【人口：57,371人（R2）　→　57,105人（R3）】 【家庭系ごみ量：10,903t（R2）　→　10,601t（R3）】 【家庭系ごみ/日・人：521g（R2）　→　509g（R3）】 【事業系ごみ量：3,360t（R2）　→　3,408t（R3）】	B	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制、ごみ減量等について取り組んでいく。特に、「古紙回収」については、集団回収助成金の創設や、古紙類回収拠点の整備を行い、市民の古紙回収を後押しする方策を検討する。 事業系ごみについては、本市一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対し、適正なごみ排出の周知に努めるとともに、乙訓環境衛生組合で展開検査を実施し、事業系ごみの内容について把握する。 大規模事業所に対しても、引き続き事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、更なる排出抑制の取り組みを促す。	環境政策課
ごみ分別の周知徹底及びごみ袋透明化などの実施	資源ごみステーション利用ルール違反の見まわりを強化し、分別収集の徹底を図った。分別されていないごみは持ち帰らず、注意を促すシールを貼るなど、注意喚起を行った。 広報むこうに「ごみのおはなし」のコーナーを設けて、分別のルールやごみの捨て方について周知を行った。 令和3年4月から指定ごみ袋制度についての説明会や出前講座を実施した。 また、分別ステーションや小売店舗前等でサンプル袋を配布する街頭啓発を行うとともに、広報車による啓発を行った。令和4年2月から指定ごみ袋制度を開始した。 【説明会・出前講座開催回数：20回　参加者数：286人】	A	引き続き、資源ごみステーション利用ルール違反の見まわりを行うなど分別収集の徹底を図る。 指定ごみ袋販売店の情報更新を行い、引き続き周知に努める。 利便性向上と資源化促進のため、資源ごみの収集方法や回数について検討を進める。	環境政策課
太陽光など再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に対して、京都府と連携して補助金の交付を行う「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を実施し、昨年度と同様広報やホームページで普及啓発に努めた。しかし、新型コロナウイルスの影響による海外で半導体不足の事態が起きたことから太陽光パネルが設置できない状況が続いたため、前年度より申請件数が減少した。 【実績数】 R2年度：15件　R3年度：9件	A	京都府と連携して事業の促進に努める。 「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を広報やホームページで広く周知する。	環境政策課
市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化	令和2年度　完了		令和2年度　完了	新庁舎・市民会館準備課 環境政策課 公共建物整備課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7　生活の安心・安全の確保

施策1　災害対策の充実

基本方向

〇自助・共助・公助の連携によりあらゆる災害に対する備えが強化され、誰もが安心して暮らすことのできるまちを目指します。
〇地震や大雨、台風などの災害に対する自助意識の醸成と高揚を図り共助を高めます。
〇情報伝達体制の強化や避難支援体制の整備、避難所運営体制の充実等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。
〇局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
防災マップの周知 …防災出前講座・出前授業の実施回数・参加人数 【H30：17回・631人 →　R6：20回・700人】	コロナ禍で昨年に引き続き、申込みが少ない中、市民の防災知識の向上を目的として、防災マップを活用した学校への出前授業や地域での出前講座を行った。 【出前講座と防災訓練の実施回数・参加人数：（R2）4回　363人，（R3）　1回　72人】	A	出前講座や出前授業において防災マップの内容を引き続き啓発するとともに、近年の大規模災害での被災状況を参考に講座内容の充実に努める。	防災安全課
自主防災組織の育成支援及び消防団との連携強化	自主防災組織を対象に、消火器や防火バケツなどに購入費用について補助金を交付し、地域での防災資機材の充実を図ることで、地域コミュニティを高め、共助の確立を促した。 【補助金交付数：（R2）27団体，（R3）14団体】	A	地域の出前講座や防災訓練で、資機材の整備について啓発するとともに、広報誌やホームページなどでも制度の周知を行う。	防災安全課
桂川・小畑川氾濫時などにおける情報伝達体制の強化	全国瞬時警報システム（J-ALERT）、エリアメール、防災・防犯メール、防災用デジタル無線を継続して配備するとともに、FMおとくにとの協定を継続することによって複数の伝達手段を確保した。	A	防災用デジタル無線を分散配備し、より効果的に活用できるよう検討を行う。	防災安全課
要支援者に対する自主防災組織や消防団、民生委員などによる避難支援体制の整備	令和3年度は庁内にプロジェクトチームを立ち上げて、対象者名簿の整理についてなどの検討を進めた。	A	市民サービス部への協力体制を強化し、避難支援体制の推進を図る。	防災安全課
	令和3年度末現在、福祉避難所の開設について、社会福祉法人向陵会（乙訓ひまわり園／平成26年4月）、乙訓福祉施設事務組合（乙訓若竹苑・ポニーの学校／平成27年7月）と協定を締結している。 向日が丘支援学校に対しては協定の締結に向けて働きかけを行っているところである。 また、浸水想定区域対象者の整理を行った。	A	災害の危険度の高い地域における避難の実効性を高めるため、あらかじめ避難場所や避難方法等を決めておく「個別支援計画」の様式および作成手順の確立を目指す。	障がい者支援課
	令和3年度末現在、市内の介護老人福祉施設2か所（特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン）及び介護老人保健施設1か所（回生会介護老人保健施設ケアセンター回生）と福祉避難所の協定を締結しており、加えて一般財団法人日本福祉用具供給協会と「災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定」も締結している。 また、防災安全課の作成した要配慮者名簿を基に、浸水想定区域対象者の整理を行った。	A	引き続き、浸水想定区域対象者への情報伝達体制の構築に努める。	高齢介護課
地域における避難所運営訓練の実施 …訓練回数 【毎年1回実施】	訓練実施に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、止む無く今年度の避難運営訓練を中止した。	A	各地域で、消防団も交えた避難所運営訓練を行い、地域住民で避難所運営ができるよう訓練を重ねる。	防災安全課

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
災害備蓄物資の分散配備 …配備箇所数 【H30：17か所 →　R6：27か所】	北部・中部（市役所）及び南部の防災拠点や市内の避難所である市民体育館及び各小中学校、コミセン、公民館等の28か所に分散配備を行った。	A	市の備蓄物資について、計画的に更新し適正管理するとともに、新たに災害時に効果的な分散配備箇所の検討を進める。	防災安全課
土砂災害特別警戒区域対策の推進	土砂災害特別警戒区域がある物集女町長野（う2001）について、京都府が対策工事に向けた用地調査を行った。	A	対策工事に向けた、境界確定などの手続きを、京都府や関係部局と連携しながら進めていく。	防災安全課
浸水対策下水道雨水幹線等の整備の促進 …和井川1号幹線の整備完了 【R3：完了】	令和3年度末に和井川１号幹線築造工事が完成し京都府いろは呑龍トンネル南幹線に接続され、令和4年5月に供用開始。	済	－ 令和3年度　完了	下水道課
雨水タンクの助成制度の推進 …設置数 【H30：13基 →　R6：50基 （R2～6累計）】	令和6年度までの目標設置数50基の内、令和3年度は、13基を設置することができた。 R2～R3累計：29基	A	令和4年度についても、引き続き、広報むこう、水道だより、ホームページによりPRを行い雨水タンクの促進を図って行きたい。	下水道課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7　生活の安心・安全の確保

施策2　防犯力の強化

基本方向

〇地域力を活かした市民ぐるみの防犯運動を推進します。

〇防犯カメラやIoT技術を活用して犯罪の未然防止を図るなど、地域の防犯力を高めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
地域の防犯ボランティア団体との連携充実	これまで犯罪のないまちの実現に向け、向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部及び向日市生活安全推進協議会において、啓発活動や防犯パトロール等を実施することで連携強化に努めてきた。 本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から街頭啓発は中止し、パトロールは規模を縮小し実施した。	A	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、活動を実施していきたい。	防災安全課
小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT技術を活用した見守りネットワークの構築	令和2年度　完了		令和2年度　完了	学校教育課
通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数 【H30：32台 →　R6：300台】 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数 【H30：3台 →　R6：13台】	令和2年度　完了		令和2年度　完了	防災安全課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8　消防力の強化

施策1　防火体制と救急救助体制の充実

基本方向

〇自主防災組織や消防団活動を支援するとともに、市民一人一人の救急救命に関する知識を深め、技術の向上に努めることなどによって、火災や事故などの災害への対応能力向上を図ります。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
自主防災組織や自治会・町内会での消火器設置補助	自治会・町内会を対象に、消火器と格納箱の購入費用について補助金を交付し、地域での防火資器材の充実を図った。 【補助金交付数：25団体（R2）、16団体（R3）】	A	地域の出前講座や防災訓練で消火器の必要性を促し、消火器の設置を推進するため、補助制度の周知を行う。	向日消防
消防団による地域行事における警戒活動の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域における行事が中止となる中、各分団により新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、基本訓練と警戒出動を実施した。	A	十分な感染対策を講じながら、各地域の行事や年末特別警戒等での警戒活動を引き続き実施する。	向日消防
救急講習受講の啓発	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防団員に向けた救急講習を実施を見送った。	B	令和4年度は運転教養を実施予定であり、救急講習は令和5年度以降実施予定。	向日消防
火災警報器等防火機器普及促進の啓発	各分団車庫に住宅用火災警報器普及啓発ポスターの掲示を行い、乙訓消防組合と連携して「広報むこう」に住宅用火災警報器の普及啓発について掲載した。	A	地域の出前講座や防災訓練等で、住宅用火災警報器の必要性を促し、普及啓発に努める。	向日消防
向日消防署新庁舎整備	令和3年10月18日　向日消防署新庁舎竣工。	済	ー　令和3年度　完了	向日消防

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9　ライフラインの強化

施策1　上下水道事業の安定経営

基本方向

〇水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。

〇水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。

〇下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
水道料金の見直し	令和2年度　完了		令和2年度　完了	営業課
水道管路の耐震化 …重要な管路（基幹管路）の耐震適合率 【H30：25% →　R6：40%】	重要な管路（基幹管路）の耐震化を1,190m着手した。引き続き、次年度以降に予定している基幹管路工事完了後、通水させることとしている。 基幹管路の耐震化は計画とおり進んでおり、現在の耐震適合率は、28.3%となっている。	A	災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給するため、水道管路の耐震化を推進する。	上水道課
下水道施設の長寿命化の推進 …マンホール等管路施設の内部の点検及び調査 【年間300箇所】	マンホール調査を283箇所（うち職員による調査：100箇所）実施した。	A	令和4年度についても、引き続き下水道施設調査を実施する。 一部の調査を職員が行うことで、災害等緊急時において簡易調査に対応できる技術力の向上を図る。	下水道課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策1 「質の高い学力」をはぐくむ教育の推進

基本方向

○「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、質の高い学力をはぐくむ教育を推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善 …授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合 【H30：小学4年生（82.9%）、中学2年生（90.6%） → R6：増加】	小学校では昨年度から、また、中学校では本年度から新学習指導要領が全面実施となり、児童生徒に必要な資質・能力を身に付けさせるため、各単元や授業の目標を明確にした上で、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善に取り組んだ。 各学校においては、話し合い活動（自らの考えを交流し、確かめ、発表する等）を積極的に取り入れるとともに、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりする学習の過程を重視した授業改善に努めた。 一方、本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各学校では、現在も、音楽や体育、家庭科などの実技教科において、児童生徒の活動時間や活動内容を制限するなど、感染状況に応じた対策を講じながら教育活動を継続させている。 【授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合（小4、中2）】 R3：小学4年生（80.3%）、中学2年生（90.7%）	A	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、児童生徒が主体的に学習に取り組むことができるよう、質の高い学習課題を設定するなどの授業改善を通して、学習の見通しを立てたり、学習したことを振り返ったりする学習活動を重視する。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	プロジェクトチーム会議において、児童生徒に配付したタブレット端末を効果的に活用した授業実践の交流を通して、互いに学んだ活用方法を各校の授業改善に取り入れた。 各学校の授業場面では、教員が教材を大型モニターに提示する際の活用はもとより、児童生徒が生物を観察する際の記録手段としての活用、調査活動を行う手段としての活用、自分の意思を表現する手段としての活用等、児童生徒の発達段階に応じて活用できた。 また、すべての学校が文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」の指定を受け、端末を活用してデジタル化された教科書を使用し、また、一部の小中学校では、京都府の「CBT調査システム構築・活用実証研究」の協力校として、端末を活用してCBT学力・学習状況調査を受検するなど、配付された端末を幅広く活用した。 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機している児童生徒に対して、端末の画面上で教員と児童生徒が対面して会話や健康観察を行ったり、学校で実施されてる授業をオンラインで配信したりするなどの場面においても効果的に活用した。	A	GIGAスクール構想の実現に向け、発表や話し合い活動等の協働学習におけるタブレット端末の効果的な活用、また、家庭にいる児童生徒の学習支援等に向けた活用について研究を推進する。	学校教育課
小中の接続を重視した外国語教育の実施 …英語が好きな子どもの割合 【H30：中学2年生（63.3%） → R6：中学2年生（80%）】	小学校では、3，4年の外国語活動では外国語による聞くこと、話すことの言語活動、5，6年の外国語では、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成を図った。また、小学校の外国語教育の充実に向け、担任はもとより、専科教員や小中連携加配教員（中学校英語科教員）による授業を行った。 小中学校において、ALTを活用した授業や交流する取組を通じて、日本と諸外国の文化について理解を深めた。また、中学生英語スピーチ大会を開催し、向日市立中学校の生徒が、自らの考えや思いを英語でスピーチを行い、これまで身に付けてきた表現力を発揮するとともに、英語での表現を楽しみながら発表した。 【英語が好きな子どもの割合】 R3：中学2年生（54.1%）	A	小学校の外国語活動では、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養い、小学校高学年から中学校の外国語では、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けさせる。 小学校の外国語教育の充実に向け、専科教員や小中連携加配教員による授業を実施するとともに、引き続き全小中学校にALTを配置する。	学校教育課
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成 …読書が好きな子どもの割合 【H30：小学4年生（69.8%）、中学2年生（66.3%） → R6：80%】	各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定するとともに、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。 【読書が好きな子どもの割合】 R3：小学4年生（71.6%）、中学2年生（68.4%）	A	読書活動を通した想像力・表現力等の育成に向け、児童生徒及び教職員による積極的な図書室の利活用を図る。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策2　豊かな人間性をはぐくむ心の教育の推進

基本方向

〇豊かな情操や道徳心を培い、正義感や責任感、規範意識、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度、前向きに挑戦しやり遂げる力など、豊かな人間性や社会性の育成に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
道徳教育の推進、体験活動や読書活動の充実 …人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合 【H30：小学4年生（94.9%）、中学2年生（96.0%） →　R6：増加】	各学校では「特別の教科　道徳」の授業を核とし、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、指導方法及び学習評価の工夫改善を行い、また、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるため、読書活動を充実させるとともに公共の精神や伝統・文化に関する体験活動を通して、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳教育を推進した。 本年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染症対策を講じ、地域探検や動植物の観察などの体験活動に加え、地域の人材等を活用し、農作物の栽培や収穫や昔遊び体験などの体験活動を可能な限り実施した。また、適切な感染症対策を講じつつ修学旅行等の宿泊行事を実施し、豊かな自然や文化に触れる体験を通して人間的な触れ合いを深めた。 【人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合】 R3：小学4年生（95.6%）、中学2年生（95.5%）	A	本市や他地域の感染状況を踏まえ、宿泊行事や様々な体験活動を実施時期を検討し、感染症対策を講じた上で可能な限り実施する。	学校教育課
伝統や文化、芸術に関する教育の推進	新型コロナウイルス感染症の影響により全校一斉による芸術鑑賞等の活動はできなかったが、日本の伝統文化に関わる音楽授業において琴の演奏などの体験活動を実施するとともに、総合的な学習の時間では、能などの伝統文化に触れる機会を設定した。また、各学校の「ふるさと学習」では、校区の歴史及び向日市の歴史や伝統文化について知る機会を設定した。	A	可能な限り感染症に係る対策を講じた上で、さまざまな伝統文化に触れる体験活動を計画・実施する。	学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実 …今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H30：小学4年生（72.4%） →　R6：小学4年生（80%）】	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと向日市と主体的に関わる体験活動について、予定していた時期に実施できない状況も見られたが、各学校では、「ふるさと学習」として、史跡、施設（図書館や文化資料館等）の見学、市職員等を外部講師とした学習を進めた。また、「ふるさと学習」で学んだことを文化資料館に展示することで、児童生徒が向日市について学んでいる状況を市民に伝えた。市民からは、「とくに竪穴式住居の模型は、細部にまで丁寧に再現されている」など、児童生徒の学習の成果物に対する多くのご意見をいただいた。 また、各中学校においては、総合的な学習の時間において、「ふるさと向日市腕試しテスト」を受検し、ふるさと向日市への関心を一層高める機会とした。なお、中学2年生を対象とした「職場体験活動」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 【今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合】 R3：小学4年生（59.2%）	A	児童生徒が向日市の自然や歴史についての関心を高められるよう、感染症対策を講じ、可能な限りフィールドワーク等の体験活動を通した学習を計画・実施する。また、引き続き、向日市に赴任した教職員を対象とした教職員研修について、外部講師を招いて向日市について学ぶ機会を設ける。	学校教育課
環境や情報などに係る現代的課題に対する関心や理解を深める教育の充実 …新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合 【H30：中学2年生（63.3%） →　R6：中学2年生（80%）】	各学校では、理科や社会科の授業及び総合的な学習の時間において、日常生活や社会と関連付けながら、自然環境を保全することの大切さを指導するとともに、持続可能な社会の構築（SDGs）等について考察する学習を通して、解決に向け一人一人の工夫が大切であることを指導した。 また、配付したタブレット端末を教科等の学習場面で活用しており、とりわけ情報ネットワーク等を活用する際には情報モラルについて指導した。現在、タブレット端末を活用した問題事象の報告はない。 また、特別活動の時間において、スマホや携帯電話を使用する際に潜む危険を理解する指導や、トラブルを未然に防止する手段について指導した。 【新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合】 R3：中学2年生（53.3%）	A	環境・情報等に係る現代的課題に対する関心を高め、深く考え、解決に向け行動しようとする児童生徒の育成に向け、課題解決に向けた話し合い活動を重視した授業を実施する。	学校教育課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策3　たくましく健やかな身体をはぐくむ教育の推進

基本方向

〇生涯を通じて体育・スポーツ活動に親しむ能力と体力の向上を図ります。

〇知育・徳育・体育の基礎となる食育の推進とともに、現代的な健康課題への理解を深める等、健やかな身体の育成を図ります。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
体力・運動能力の向上 …新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る（全8種別中、全国平均以上の種別数） 【H30　→　R6】 小6：男子7種　女子4種　→　全種別 中3：男子7種　女子5種　→　全種別	各学校では、これまでの新体力テスト等の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、体育の授業を核として児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた取組を進めた。 小学校では休み時間等の外遊びの奨励、中学校では部活動を継続して実施するとともに、すべての学校において、可能な限りの感染症対策を講じて体育大会を実施し、運動に親しみ、体力の向上に積極的に取り組んだ。 また、各学校では、体育の授業で健康や体力づくりについての基礎的な知識を学ぶ学習を行い、とりわけ「薬物乱用防止教室」等、健康で生きがいのある生活を営むための身近に迫っている状況を踏まえた学習を行うとともに、保健だより等で家庭へ啓発し、生活習慣の見直しの取組を連携するなど、児童生徒の健やかな身体の育成を図る取組を進めた。 【新体力テストにおける全種目別において、全国の平均を上回る】 R3実績は、全国平均が次年度に公表されるため比較不可	A	令和3年度の新体力テスト等の結果を踏まえ、一層の体力・運動能力の向上に向けた取組を進める。 また、体育大会の実施に向け、本市の感染状況を踏まえ、実施時期や感染症対策等を検討する。	学校教育課
食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。 また、中学校では、家庭科の授業を中心に食に関する指導を行っており、また、給食の時間においては、各学級担任が献立を通した食育を行った。	A	中学校において、家庭科以外の教科等において食に関する指導の視点を指導計画に位置付け、食育を推進する。	学校教育課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策4　一人一人を大切にし、個性や能力を伸ばす教育の推進

基本方向

〇一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し伸ばす教育を推進します。

〇人権尊重の意識を高め、自分と他者との人権を大切にする児童生徒の育成に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成 …人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H30：小学4年生（90.1%）、中学2年生（79.4%） →　R6：増加】	各学校では、児童生徒や地域の実態等を踏まえ、人権に配慮した教育活動に努めるなど、教育活動全体に人権教育を適切に位置付け、一人一人を大切にした教育を推進した。 児童生徒を対象とした人権学習においては、人権意識の高揚及び人権問題の解決に向けた資質・能力の育成に向け、普遍的な視点からのアプローチと、新型コロナウイルス感染者への配慮等を含め、個別的な視点からのアプローチによる学習を充実させた。とりわけ、同和問題学習では、学習したことが知的理解にとどまることなく、自分自身の課題としてとらえ、その解決に向けて実践できる意識・意欲・態度を育成する学習を実施した。 また、10月に教職員対象の「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査」を実施し、結果から、とりわけ若手教職員について同和問題に係る知識面に課題があると認識している。 【人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合】 小学4年生（91.3%）、中学2年生（83.4%）	A	「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査結果」を踏まえ、とりわけ、若手教員を対象とした同和問題をテーマとした研修を充実させ、教職員の人権意識の高揚及び人権教育の充実を図る。	学校教育課
障がいのある子どもの自立や社会参加を目指した特別支援教育の充実	特別支援学級在籍の児童生徒の支援はもとより、普通学級に在籍し支援が必要な児童生徒に対して、各学校の特別支援教育コーディネーターを核として、個別の指導計画を立て、支援員を活用した支援、通級指導など、すべての児童生徒一人一人を大切にした特別支援教育の充実に努めた。 また、切れ目ない支援の充実のため、就学前と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校の校種間等で、移行支援シート（発達の状況等の記録）の活用を推進した。	A	障害のある児童生徒の自立や社会参加に向け、保幼小、小中、中高間における丁寧な連携を図るとともに、在籍児童生徒の状況に応じたきめ細かな支援に努める。	学校教育課
授業のユニバーサルデザイン化など一人一人を大切にした指導の充実	各学校では、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業、過ごしやすい学級となるよう、教室環境が整理整頓されていることはもとより、児童生徒が生活の見通しを持ちやすい視覚支援等の工夫に努めた。 また、各教科等の授業の場面においては、教員のタブレット端末を効果的に活用し課題を提示するなど、明確な指示の出し方等を確立するとともに、一人一人の学習の状況に応じた学習支援に努めた。	A	引き続き教室環境等の工夫・改善に努めるとともに、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業を実現に向け、各校の実態に応じた実践的研究を推進する。	学校教育課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策5　安心・安全な教育環境の充実

基本方向

〇児童生徒が安心して通え、楽しく過ごすことができる居場所としての学校づくりに取り組みます。

〇児童生徒の心身ともに健全な発達を促すとともに、安心・安全な教育環境の充実を図ります。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
いじめや暴力行為の防止対策の充実	各学校は、向日市いじめ防止基本方針及び各学校のいじめ防止基本方針を踏まえ、いじめの未然防止やいじめへの対応、重大事態への対応等について共通理解を図るとともに、特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込むことなく組織的に対応を行うなど、さらなる指導の徹底を図った。また、年2回のいじめアンケート及び個別面談を実施し、児童生徒一人一人の状況を把握するとともに、いじめと認知した事象について3か月後に追跡調査を行うなど、きめ細かな指導・支援に努めた。 年度当初には、問題事象への対応方針についても全教職員で共通理解を図るとともに、とりわけ暴力行為に対しては、決して許されない行為であり、指導に当たっては家庭と連携し、毅然とした対応を行った。 R3　重大ないじめ発生件数　0件	A	年度当初には、各学校のいじめ防止基本方針に基づき、いじめや問題事象に対する対応方針について全教職員が共通理解を図り、組織的な対応を徹底する。	学校教育課
不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 …不登校の児童生徒の割合 【H30：小学校（1.38%）、中学校（4.33%） →　R6：減少】	各学校では、不登校の未然防止、早期対応を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況を把握し、指導・支援に努めた。また、不登校の状況に応じて、適応指導教室やフリースクール等の関係機関と連携し、児童生徒の学びの機会の保障に努めた。加えて、児童生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、配置のSCやSSWを活用し、学校の教員とともに組織的に支援を行い、とりわけ新たな不登校児童生徒を出さないように努めた。 教育委員会では、適応指導教室や心の相談サポーターなど不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組や予防、来所や学校への巡回など、保護者や教職員のニーズに応じ、臨床心理士等の専門家による教育相談を行った。 不登校児童生徒の割合 R3　小学校（1.57%）、中学校（4.91%） 【R2　小学校（1.56%）、中学校（3.86%）】 【R1　小学校（1.50%）、中学校（4.11%）】	B	すべての児童生徒の学びを保障するため、不登校児童生徒に対する支援を継続させるとともに、安心・安全で居場所のある学級づくり及びわかる授業づくりを通して、新たな不登校児童生徒の出現の未然防止に努める。	学校教育課
学校危機管理・安全対策の充実	学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解決を図る指導、また、避難訓練や交通安全教室など安全教育の取組を充実させることにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症により、可能な限り児童生徒の学びを止めることのないよう、各家庭における感染症対策に協力いただきながら、本市の感染状況に応じた「学校における感染症対策」を更新させ、対応を徹底した。	A	各学校においては、様々な場面設定における避難訓練や、交通安全教室等の取組を充実させる。また、新型コロナウイルス感染症対策について、感染状況に応じた対策を講じる。	学校教育課
学校施設個別計画を踏まえた改修等の実施	令和2年5月策定の「向日市小中学校個別計画」に基づき、令和3年度から3年間は、緊急度の高い施設の改修に順次取り組むこととしている。 緊急度の高い外壁工事については、剥離が多く発生していることから、生徒等の安全を確保するため第4向陽小学校南校舎及び第6向陽小学校北校舎、寺戸中学校北校舎の外壁の落下防止改修工事を行い、防災機能の強化をし、教育環境の改善を図ることができた。	A	令和2年5月に策定された「向日市小中学校個別計画」を基に、緊急度の高い外壁の落下改修工事を進めていく。	教育総務課
トイレ改修の計画的な推進	令和2年度　完了		令和2年度　完了	教育総務課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策6　学校の教育力の向上

基本方向

〇子どもの豊かな成長を支える教職員の資質能力の向上を図ります。

〇強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が、明るくいきいきと学ぶ魅力ある学校づくりを目指します。

〇保護者や地域社会と連携・協働しながら、未来の創り手となる子どもの資質能力をはぐくむ「社会に開かれた教育課程」の実現を目指します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
教職員の資質能力の向上に向けた、多様な教職員研修の充実	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、リモート形式で向日市教職員研修会を実施した。講座については、「学習指導」を2講座、「同和教育」を1講座設定し、全ての教職員が所属する学校において、いずれかの研修に参加した。参加した教職員からは、「すぐにでも実践に生かせる内容でありがたい」「リモート形式（Zoomを活用）での研修はありがたい」など多くの感想を得た。 各学校においては、学校ごとに設定した重点研究テーマに沿った校内研修の実施に加え、特別支援教育、教育相談、人権教育などの研修を実施した。 また、各学校の学力向上等に係る課題克服のため、京都府研究指定校及び本市研究指定校として、実践研究を進めるとともに、専門家等を講師として招いた校内研修を行うなど、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた研究等により、組織的に学校の教育力を高めた。	A	学習指導や生徒指導、人権問題学習に係る指導など教職員の資質能力の向上を目的とした向日市教職員研修会について、本市の感染状況を踏まえ、適切な感染症対策を講じて実施する。	学校教育課
教育の質の向上と子どもたちの豊かな成長を目指す教職員の働き方改革の推進	各学校では、令和2年4月に教育委員会が策定した「教育職員の勤務時間の上限等に関する方針」を踏まえ、学校運営における指導体制の充実を図り、部活動運営の適正化や学校業務の更なる改善等を推進し、各学校の実態に応じ、「ノー残業デー」の設定や会議のペーパーレス化などに取り組んだ。	A	教職員が自らの働き方を改善できるよう、個別に月毎の勤務時間等の結果を配付し、働き方の工夫・改善に継続して指導する。	学校教育課
保幼小、小中等の校種間連携・接続の充実	保幼小の円滑な接続を図るため、小学校教員と保育所や幼稚園の保育士や教員との連絡会を実施し、幼児と児童に係る情報交流を行った。 本年度も、各小学校でこれまで実施してきた近隣の保育所・幼稚園と子ども同士の遊びや、学校行事、学習での交流などの取組について、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせた。 新型コロナウイルス感染症の影響により研修会への参加人数は限定されたが、中学校ブロックごとに児童生徒の学習状況についての情報交換や、授業などの指導方法の改善についての研修会を実施した。	A	小学校と保育所・幼稚園との交流については、感染状況を踏まえて実施時期を検討することとし、また、小学校と中学校の連携については、各中学校ブロックごとに状況に応じた対策を講じて実施する。	学校教育課
コミュニティ・スクール導入についての検討	本市の小中学校において令和5年度の本格導入を視野に入れ、京都府内の他地域においてすでに導入されている状況について情報を収集するとともに、管理職を対象とした研修会を実施（2月実施予定）し、学校運営協議会を設置する際、運営委員の委嘱についてシミュレーションを行うなど、コミュニティスクールの導入・実施に向け準備を進めた。	A	コミュニティスクールの段階的な導入に向け、さらにシミュレーションを具体化させ、導入可能な学校について検討を進める。	学校教育課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策1　生涯学習環境の充実

基本方向

〇市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供、学習の成果を活かす場や機会の充実に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
ふるさと向日市の歴史を活かした講座等多様な学習機会の提供	文化資料館において、古代衣裳をテーマとした講演会や、職員が展示準備や資料調査の中で調べたことを報告する日曜談話会、紙関連国際シンポジウム、特別展記念シンポジウムを開催するなど、地域の特色ある歴史を様々な角度から学習できる機会を提供した。特に、初めての試みである紙関連国際シンポジウムは新型コロナウイルス感染拡大を受けてオンラインでの開催となったが、国内外から多くの参加があり、好評であった。	A	引き続き様々な時代やテーマの文化講演会、歴史講座、日曜談話会などを開催し、多様な歴史学習の機会を提供する。	文化資料館
社会教育施設の特色を活かした学習機会と学習成果を活かした活動の場の充実	図書の購入に加え、システム更新によるLINEを利用した図書館案内システムの導入やHPのリニューアルを行い、視覚的でわかりやすい図書の検索を可能にし、さらなる学びの機会を提供することができた。 新型コロナウィルス感染症対策を講じつつ、図書提供や講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、大人の朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かしていただいた。	A	図書の購入に加え、LINEを利用した図書館案内システムやHPを更新するなど、継続的でタイムリーな情報提供を行い、あらゆる年代の方に対し、学習機会の拡充を図る。 図書提供や講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、大人の朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かしていただく。	図書館
	文化資料館において、英文学者・書誌学者で和紙研究者でもあった寿岳文章の業績や居宅・向日庵について学習するとともに、伝統的な技法による紙漉きと自分で漉いた紙を使った和紙うちわ作りの体験を通して地域の歴史と和紙文化を学ぶ「夏休み親子歴史教室」を開催した。また、文化資料館を拠点として活動している自主学習グループ「むこうまち歴史サークル」への活動場所や学習資料の提供、古文書解読の助言などの支援を行った。	A	引き続き、夏休み親子歴史教室や、むこうまち歴史サークルへの活動支援を行う。	文化資料館
	令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止せざるをえなかった事業もあるが、プラネタリウム投影、観望会、各種講座について、感染防止策を徹底するため定員を減らしてはいるものの、概ね実施することができ、予定の成果は得られたと考えている。	A	令和4年度についても、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けることが予想されるが、可能な限りの感染症予防対策を講じて、事業を実施し、目的を達成したと考えている。	天文館
	中央公民館、地区公民館では、新型コロナウイルス感染拡大により年度前半の事業の開催は見送り、夏以降に予定変更し感染対策を徹底した上で生涯学習講座や市民文化展などを開催し、市民の自主的・主体的な学習活動の支援を行った。 子どもふれあい講座　3回　参加者数25人 市民文化展　来場者637人、出展数74点、市民教養講座　4回　参加者数72人 地区公民館趣味・教養講座　6回　80人 ※地区公民館学習機会「展示の部」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	A	市民の多様な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供及び学習の成果を活かす場や機会の充実に努める。 市民文化展、市民教養講座　3回 市民教養講座　2回、子どもふれあい講座　4回 地区公民館学習発表会、地区公民館趣味・教養講座　11回	中央公民館

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策2　家庭・地域社会の教育力の向上

基本方向

〇家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。

〇学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
家庭教育講座の実施等、就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	家庭の教育力向上のため、相手を傷つけずに自分の思いを伝える表現方法「アサーション」から家庭や生活の中で役立つコミュニケーションスキルを学んでいただく機会を市民向けに家庭教育講座として開催した。	A	保護者等を対象に、家庭の教育力向上のための講座を開催するなど、学習機会の充実を図る。	生涯学習課
地域学校協働活動の推進等、地域社会の教育力の向上	家庭や地域社会の協力及び学校との連携により、9校と地域で支える地域学校協働活動を新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施するとともに、向日市青少年健全育成連絡協議会やPTAなど社会教育関係団体を支援することにより、地域社会の教育力向上に努めた。	A	家庭や地域社会との連携を図りながら、地域学校協働活動の充実に向け、学校や地域住民と協議を行う。	生涯学習課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策3　市民文化の振興

基本方向

〇市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。

〇本市の多様な歴史を活かした文化芸術資源を掘り起こし、新たな魅力を創出します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用	永守重信様からの寄付により建設する市民会館の整備は、令和4年10月末の建物の完成を目指し、令和3年7月に工事着手され、計画通り建設が進められている。 併せて、附属設備等についても、市民からの要望を寄付者に伝え、文化芸術振興の拠点として多くの方に喜ばれる施設整備ができるよう努めた。 また、ピアノをはじめ備品の調達に向け、事務を進めることができた。	A	令和5年2月に開館する市民会館が、文化芸術振興の拠点として活用されるよう、必要な備品等の調達、施設の適切な管理のための事務を計画的に進めていく。	市民会館新庁舎・市民会館準備課
文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数 【R1：15,337人 →　R6：19,000人】	令和3年度　10,156人　新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年4月25日から5月11日まで臨時休館したが、令和3年度の入館者数は前年度を上回った。 （参考） 令和2年度　8,214人　令和元年度　15,337人　平成30年度　15,461人　平成29年度　15,018人	B	特別展、テーマ展示、各種イベントなどの事業を通じて本市の多彩な歴史を広く発信し、来訪者の増加と交流機会の創出に寄与する。	文化資料館

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野12　生涯スポーツの振興

施策1　スポーツの振興

基本方向

〇市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、向日市立学校等体育施設開放事業やさまざまな世代を対象としたスポーツ教室の実施をはじめ、スポーツ推進委員によるウォーキングなどの事業や各地区のスポーツ事業の指導者派遣にしっかり応えられるよう月１回の研修会など、ライフステージに応じたスポーツ環境の充実に、新型コロナウイルス感染症対策とスポーツ活動の両立を図りながら取り組んだ。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用した事業を実施していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	整備を検討するにあたり、用地や財源などの課題の抽出を行っている。	B	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺農地への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【R1：52.2% →　R6：65%】	次回調査時（令和6年度予定）に実績測定する。 ※スポーツ推進計画では、令和12年度の目標値としている。	A	令和4年度以降は、取組を「成人がスポーツを実施する機会の充実」に、目標を『成人向けスポーツ教室の開催』に改訂し、スポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1　市民協働の推進

施策1　市民のまちづくり参加の仕組みの構築

基本方向

〇まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページにおいては、感染症対策など、複数の部署で対応を行う情報は集約ページを作成し、わかりやすく整えた。また、トップページのバナーを利用することで、視覚で大切なお知らせを捉えやすくした。 広報誌においては、昨年のものをそのまま掲載するのではなく、各課から提出された原稿の中身の精査に努め、分かりづらい言葉は、なるべく伝わりやすい言葉に変換するなど、誰もが見やすく分かりやすい誌面を作成した。また、空いたスペースをイラストで埋めるのではなく、市が運営しているSNSのお知らせや、啓発グッズの紹介にあて、情報の充実した誌面を作成した。	A	引き続き、わかりやすいホームページや広報誌の作成に努める。	企画広報課
地域コミュニティの活性化 …自治会加入率 【H30：65.5% →　R6：増加】	市民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、8行政区へ自治振興補助金を交付した。また、老朽化した集会所の修繕費用の一部を集会所新築等補助金により交付し、地域住民の福祉の向上に寄与した。併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大による自治会活動の縮小が懸念されるなか、コロナ禍においても感染防止対策を実施しながら自治会活動を推進する事業を支援するため、昨年度に引き続き「向日市自治会活動支援補助事業補助金」を継続し、行政区を通して各自治会に対する周知を計った。 なお、加入率については向上とはならなかったが、概ね現状を維持することができた。	A	引き続き各行政区と連携しながら、自治振興補助金をはじめとする各種補助金の交付を通じ、新型コロナウイルス感染症の拡大により自治会活動が下火にならないよう支援を行う。 また、自治会加入促進チラシを配布する等の啓発を行い、自治会加入率の向上を図る。	総務課
市民の主体的なまちづくり活動への支援	主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的にかけはし交流会やかけはし講座を開催し、市民活動団体間の交流と情報交換の場を提供した。	A	引き続き、市民ニーズに添った講座の開催や、市民が主体的に活動する事業の支援を行う。	広聴協働課
市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 【交流・連携を主とした情報交換を行う団体数 R3：20団体 → R6：40団体】	市民と協働によるまちづくりを推進するため、かけはし掲示板を活用した情報発信や、登録団体の情報交換ネットワークとなる「かけはし交流会」を開催し、登録団体の情報交換や情報発信が活発となるよう講座を企画した。 R3：22団体	B	市民活動を活性化させるため、交流や連携を促し、お互いが情報交換できる仕組みを構築する。	広聴協働課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1　市民協働の推進

施策2　市民交流の推進

基本方向

〇友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につなげる事業を展開するとともに、市民が市民交流に意欲を持ち市民同士が自ら交流事業を行えるまちを目指します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
幅広い分野における都市間交流の推進	都市間交流事業実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	B	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて判断する。	秘書課
国際交流を通じた異文化理解の推進	友好交流事業実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	B	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて判断する。	秘書課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2　人権・平和・男女共同参画の推進

施策1　多様性を認め合う社会の実現

基本方向

〇市民一人一人がお互いの人権を尊重し合い共に生きることができるよう、人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化の構築を目指して人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
「向日市人権教育・啓発推進計画」の推進	人権問題の解決に向けた取組として、今年度は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする社会生活に重大な影響を及ぼす感染症の感染者等の人権を擁護するため、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにすることにより、感染症を原因とする人権の侵害を未然に防止し、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる地域社会を実現するために「向日市の感染症感染者等の人権擁護に関する条例」を制定した。 また、身元調査のために住民票を不正取得するなど、個人の権利侵害を防ぐため、住民票などを第三者に交付した場合、その事実をお知らせする「事前登録型本人通知制度」の周知に努め、登録数の増加を図った。 登録者数　R2　1,222人　⇒　R3　1,341人（R4.3月末現在）	A	引き続き、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組を推進していく。 また、事前登録型本人通知制度登録数の更なる増加を図る。	広聴協働課
	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、部落差別（同和問題）やネット社会に潜む差別に関する研修会を実施した。	A	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。	生涯学習課
京都府や近隣市町村と連携した人権教育・啓発の推進	法務局、京都府及び府内市町村、並びに乙訓人権擁護委員協議会等と連携を図りながら、人権フェスタや人権の花運動、情報誌の発行などを積極的に実施し、幅広く人権教育・啓発の推進が図れた。	A	関係機関などと連携を保ち、広域的な人権教育・啓発を継続的に推進する。	広聴協働課
平和行動計画に基づいた事業の展開	市民の皆様から寄せられた折り鶴を広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に奉納した。また、戦争の悲惨さや人権尊重、平和への思いを考えるきっかけとするため、若年層を対象とした「平和親子バスツアー」を開催した。 そのほか、平和意識の啓発を図るため、小学生を対象とした平和書道展の開催や、平和学習ビデオ・DVDの貸し出しを行った。	A	引き続き、「第8期向日市平和行動計画」に基づき、戦争の悲惨さを若い世代に正しく伝えるなど、平和意識の啓発を図る。	広聴協働課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2　人権・平和・男女共同参画の推進

施策2　男女共同参画社会の実現

基本方向

〇男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわりなく誰もがいきいきと暮らし活躍することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
女性活躍推進事業の充実 …女性活躍センター団体等登録数 【H30：21　→　R6：50】	向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、参加者同士が交流を図り、その個性や能力を十分に発揮し、自分らしい女性活躍が目指せる環境を創り出すことができた。 また、コロナ禍で離職を余儀なくされた方やシフトが減ったことによって減収となった方、女性を対象としたお金にまつわる講座、働きたいと考える女性を支援する講座を京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携して開催し、就労支援などを行うことにより、積極的な女性活躍の場が広がった。 R2：52　→　R3：51	A	引き続き、向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、団体の紹介や取組などの情報提供を行うとともに、個人や団体間における交流・連携により、女性活躍のための活動を活性化させることで、事業の更なる推進を図る。	広聴協働課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	働き方の多様化が進む中、これまでの働き方に左右されず、自分にあった働き方を見つけるため、京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携し、出張相談会をあすもあで開催した。 また、幼児がいる家庭の男性に焦点を向け、男性の家事・育児時間の増加を促す講座も行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響によって、中止となってしまったものの、コロナ禍においてもワーク・ライフ・バランスの実現に向けた様々な取組を検討し、進めることができた。	A	向日市女性活躍センターあすもあを活用しながら、ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及・促進していく。 色々な世代の男性を対象とした男女共同参画講座などを開催することにより、男性の家事・育児・介護にかかる時間の増加を促す。	広聴協働課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3　行財政運営力の向上

施策1　健全で持続可能な行財政運営

基本方向

〇将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組及び目標	令和3年度実績	進捗状況	令和4年度以降予定	担当課
市役所新庁舎の整備	令和2年度　完了		令和2年度　完了	新庁舎・市民会館準備課 公共建物整備課
住民票交付場所の拡大と公金納付の利便性向上	令和4年3月1日からマイナンバーカードを利用して住民票の写し、印鑑登録証明書等が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できる「コンビニ交付サービス」を開始することで、市民の利便性向上を図ることができた。	済	- 令和3年度　完了	市民課
…住民票の交付機及び公金収納機設置 【令和2年度新庁舎開設に合わせ開始】	公金収納機については、令和2年12月28日に新庁舎（本館）に設置され、新庁舎開設である令和3年1月4日から稼働している。 東向日別館についても同様。	済	– 令和2年度　完了	会計課
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入れに努めた。 健全化判断比率　R3　R2　R1　H30　H29　（早期健全化基準） 実質赤字比率　—　—　—　—　—　（12.95） 連結実質赤字比率　—　—　—　—　—　（17.95） 実質公債費比率　2.3　3.3　3.2　3.0　1.8　（25.0） 将来負担比率　—　8.4　0.2　2.7　—　（350.0） R3　R2　R1　H30 財政力指数（3か年平均）　0.706　0.725　0.721　0.724 財政調整基金残高（令和3年度決算）　24億208万円	A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。	財政課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

企業版ふるさと納税（地域再生計画）について

資料３

●企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト（地域再生計画）に対して企業が寄附を行った場合に、企業側の法人関係税から税額控除がされる仕組みです。
●令和2年度から、制度の大幅な見直しにより、企業側にとって、最大で寄付額の約9割が法人関係税から軽減されることとなっています。
●本計画に基づき、企業から寄附をいただいて活用した事業の効果については、目標数値等（KPI）を設定し、その達成度合いを、各自治体における有識者委員会において検証することが求められています。
●そのため、本計画の認定後、企業から寄附を受けて実施する地方創生に資する事業については、次年度以降の当委員会において、検証を実施します。

（地域再生計画）　※現在、内閣府において審査中のため、下記内容は審査中の計画案概要。

地域再生計画名	計画の目標	寄附を受けて実施する事業内容	計画期間	KPI/実績数値
向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	本市における人口動態の近年の動向として、市北部に位置する桂川・洛西口新市街地整備に伴い、子育て層を中心に平成27年頃から転入者が増加し、社会動態は一定の期間、増加に転じ、また、社会動態の増加の影響に付随する形で、自然動態も増加に転じたものの、令和2年からは社会動態・自然動態ともに、再び減少に転じ、以降も減少傾向が続いている。 第2次ふるさと向日市創生計画の基本フレームとなる人口推計においても、令和31年には総人口が44,023人まで減少すると見込んでいる。 今後、少子高齢化が進み、人口が減少していくと、まちの賑わいの維持や創出が困難となり、地域活力の低下を招くとともに、活力の低下による地域の魅力の喪失によって、「このまちに住み続けたい」「向日市にずっと住みたい」という定住意欲が削がれてしまい、子育て世代を含む、年少人口・生産年齢人口の流出が一層進んでしまうなどといった課題が生じることが懸念される。 このような状況を踏まえ、社会情勢の変化にしなやかに対応しながら、まちの魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられる環境づくりに取り組む。 本市をより一層発展させ、市民の誰もが、誇りを持って、本市のことを「ふるさと」だと思っていただけるよう、まちづくりを推進していく。	**向日市まち・ひと・しごと創生推進事業** ア　歴史を活かした活力と魅力あるまちづくり事業 史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群等歴史の事実と魅力を国内外に発信するとともに、地域資源を活かした産業の活性化や将来を見据えた都市基盤整備事業を展開し、活力と魅力あるまちづくりを推進する。 イ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり事業 子育て支援、教育環境整備、健康づくりや福祉・医療の充実に取り組むとともに、防災・防犯等への対応を進め、誰もが安心・安全・健康に暮らすことのできるまちづくりを推進する。 ウ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり事業 まちづくりを進める上で、市民の方々の信頼と協働は不可欠であり、市民参画の機会や場の創設等、市民の声が届くまちづくりを進める。また、多様性を認め合い、平和・人権・男女共同参画に積極的に取り組むとともに効率的で健全な行財政運営を推進する。	令和4年度～令和6年度	第2次ふるさと向日市創生計画に掲げている「取組及び目標」における、定量的指標の全ての項目。